



2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮倉 康彰
(東証スタンダード・コード9436)
問合せ先 コーポレート本部
経営管理部長 嶺井 敏樹
電 話 098-951-0639

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 7 月 25 日に「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 25 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮倉 康彰

問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部 経営管理部長 （氏名）嶺井 敏樹

TEL 098-951-0639

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,613	4.0	4,644	6.2	4,688	7.2	3,272	9.5
2025年3月期第1四半期	19,812	7.1	4,370	△3.4	4,373	△3.8	2,987	△10.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 3,343百万円（10.3％） 2025年3月期第1四半期 3,030百万円（△10.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	69.69	—
2025年3月期第1四半期	61.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	114,592	98,851	83.9
2025年3月期	118,266	99,193	81.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 96,136百万円 2025年3月期 96,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	64.00	—	32.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	0.8	18,200	2.5	18,250	1.8	12,550	1.2	267.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。

2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり当期純利益は、133円53銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	47,089,402株	2025年3月期	48,314,982株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	232,441株	2025年3月期	1,320,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	46,961,401株	2025年3月期1Q	48,207,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたしました。説明会で配布いたしました決算説明資料は当社ウェブサイトにて掲載しております。説明会の模様（音声）につきましては、今後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は一部に足踏みも見られますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念や米国の通商政策をはじめとする政策動向の影響などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調となっております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。また、昨年末には電気通信事業法に関するガイドラインが改正され、新規契約者に対する通信料金割引の規制が緩和されるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2026年3月期第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減	増減率 （％）
営業収益	19,812	20,613	800	4.0
営業費用	15,441	15,969	527	3.4
営業利益	4,370	4,644	273	6.2
経常利益	4,373	4,688	315	7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,987	3,272	284	9.5

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、モバイル総合収入が増加したことや、端末販売収入、au でんき売上が増加したことなどにより、前年同期比800百万円増加（4.0％増）の20,613百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価やau でんき原価が増加したことなどにより、前年同期比527百万円増加（3.4％増）の15,969百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比273百万円増加（6.2％増）の4,644百万円、経常利益は前年同期比315百万円増加（7.2％増）の4,688百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比284百万円増加（9.5％増）の3,272百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は1,163百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

（モバイルサービス）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減	増減率 （%）
純増数	3,900	2,800	△1,100	△28.2
総契約数	681,500	693,000	11,500	1.7
端末販売台数	37,400	37,400	0	0.0
モバイル総合収入（百万円）	10,890	11,157	266	2.5

（注） 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。

3. 前期まで、マルチブランド通信収入とマルチブランド付加価値収入の額をそれぞれ記載し、その合計額をマルチブランド総合収入として記載しておりましたが、今期より、サービス改定に伴い、通信収入と付加価値収入を合わせたモバイル総合収入の記載へ変更しております。

※マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

※付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が11,500契約増加（1.7%増）の693,000契約となりました。

モバイル総合収入は前年同期比266百万円増加（2.5%増）の11,157百万円となりました。

（FTTHサービス）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減	増減率 （%）
純増回線数	1,100	1,100	0	0.0
累計回線数	125,300	130,200	4,900	3.9

- （注） 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期と同数の1,100回線、累計回線数は前年同期比4,900回線増加（3.9%増）の130,200回線となりました。

（ライフデザインサービス）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減	増減率 （%）
純増件数	3,300	△400	△3,700	－
契約件数	78,300	76,700	△1,600	△2.0

- （注） 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比3,700契約減少の△400契約、契約件数は前年同期比1,600契約減少（2.0%減）の76,700契約となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	118,266	114,592	△3,674	△3.1
負債（百万円）	19,073	15,741	△3,332	△17.5
有利子負債（百万円）	11	9	△1	△12.5
純資産（百万円）	99,193	98,851	△342	△0.3
自己資本比率（%）	81.6	83.9	2.3ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、売掛金や前払費用が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,674百万円減少（3.1%減）の114,592百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益が増加したものの、未払金や未払法人税等などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,332百万円減少（17.5%減）の15,741百万円となりました。

（純資産）

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して342百万円減少（0.3%減）の98,851百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,167	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	2,986	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△3,700	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161	453	292
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506	343
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324	3,960	635
フリー・キャッシュ・フロー	3,765	4,154	388

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,960百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは4,154百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増減額が前年同期に比べ収入増加となったものの、法人税等の支払額が増加したことや仕入債務の増減額が支出増加となったことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して72百万円収入が減少し、1,167百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して461百万円収入が増加し、2,986百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して96百万円支出が増加し、3,700百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増減
営業収益	84,314	85,000	686
営業費用	66,553	66,800	247
営業利益	17,761	18,200	439
経常利益	17,927	18,250	323
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,402	12,550	148

営業収益については、モバイル総合収入やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、ビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は85,000百万円、営業費用は66,800百万円、営業利益は18,200百万円、経常利益は18,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,550百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増減	増減率 （%）
モバイルサービス （注）1、4				
純増数	12,500	10,000	△2,500	△20.0
FTTHサービス （注）2、4				
純増回線数	4,800	4,000	△800	△16.7
ライフデザインサービス （注）3、4				
純増件数	2,200	4,400	2,200	100.0

（注）1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,716	40,201
減価償却累計額	△28,539	△29,219
機械設備（純額）	11,176	10,981
空中線設備	14,361	14,468
減価償却累計額	△9,717	△9,874
空中線設備（純額）	4,643	4,594
端末設備	1,185	1,202
減価償却累計額	△806	△818
端末設備（純額）	379	383
市内線路設備	16,635	16,879
減価償却累計額	△12,590	△12,765
市内線路設備（純額）	4,044	4,113
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△79	△84
市外線路設備（純額）	182	177
土木設備	1,158	1,163
減価償却累計額	△259	△273
土木設備（純額）	899	889
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,553	△1,588
海底線設備（純額）	2,394	2,359
建物	10,898	10,898
減価償却累計額	△5,323	△5,420
建物（純額）	5,575	5,478
構築物	1,344	1,348
減価償却累計額	△1,071	△1,077
構築物（純額）	273	270
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△158	△159
機械及び装置（純額）	32	30
車両	197	197
減価償却累計額	△196	△196
車両（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,506	1,509
減価償却累計額	△1,079	△1,092
工具、器具及び備品（純額）	427	416
土地	2,494	2,494
リース資産	6	13
減価償却累計額	△0	△5
リース資産（純額）	5	8
建設仮勘定	2,084	2,049
有形固定資産合計	34,615	34,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	17	16
ソフトウェア	410	423
借地権	2	2
その他の無形固定資産	12	12
無形固定資産合計	442	455
電気通信事業固定資産合計	35,057	34,705
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,169	8,197
減価償却累計額	△1,212	△1,290
有形固定資産（純額）	6,957	6,907
有形固定資産合計	6,957	6,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	122	136
附帯事業固定資産合計	7,079	7,043
投資その他の資産		
投資有価証券	981	1,048
社内長期貸付金	56	53
長期前払費用	1,430	1,390
退職給付に係る資産	719	729
繰延税金資産	1,645	1,692
敷金及び保証金	61	55
その他の投資及びその他の資産	16	16
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,896	4,970
固定資産合計	47,033	46,719
流動資産		
現金及び預金	3,506	3,960
売掛金	44,730	45,115
未収入金	3,696	2,857
貯蔵品	1,147	1,155
前払費用	376	1,197
関係会社短期貸付金	17,725	13,216
その他の流動資産	61	375
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	71,233	67,872
資産合計	118,266	114,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	6	5
ポイント引当金	98	99
株式給付引当金	144	123
固定資産撤去引当金	265	255
退職給付に係る負債	403	424
資産除去債務	244	245
その他の固定負債	974	942
固定負債合計	2,136	2,095
流動負債		
買掛金	3,020	2,466
リース債務	4	3
未払金	9,060	7,043
未払費用	166	194
未払法人税等	2,988	1,323
前受金	246	347
預り金	340	454
前受収益	28	784
賞与引当金	412	215
役員賞与引当金	25	8
契約損失引当金	638	801
その他の流動負債	3	2
流動負債合計	16,936	13,645
負債合計	19,073	15,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	98,413	93,668
自己株式	△5,284	△941
株主資本合計	96,209	95,807
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	333	328
その他の包括利益累計額合計	333	328
非支配株主持分	2,650	2,714
純資産合計	99,193	98,851
負債・純資産合計	118,266	114,592

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	12,489	12,659
営業費用		
営業費	3,131	3,044
施設保全費	1,281	1,217
管理費	718	649
減価償却費	1,502	1,438
固定資産除却費	144	57
通信設備使用料	1,417	1,517
租税公課	188	199
営業費用合計	8,385	8,124
電気通信事業営業利益	4,103	4,535
附帯事業営業損益		
営業収益	7,323	7,953
営業費用	7,056	7,844
附帯事業営業利益	266	108
営業利益	4,370	4,644
営業外収益		
受取利息	12	28
受取配当金	1	3
受取賃貸料	1	1
受取保険金	5	—
受取手数料	0	0
雑収入	7	10
営業外収益合計	28	44
営業外費用		
自己株式取得費用	10	0
雑支出	15	0
営業外費用合計	25	0
経常利益	4,373	4,688
税金等調整前四半期純利益	4,373	4,688
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,385
法人税等調整額	△11	△45
法人税等合計	1,340	1,340
四半期純利益	3,032	3,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,987	3,272

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	3,032	3,347
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△2	△4
四半期包括利益	3,030	3,343
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	3,268
非支配株主に係る四半期包括利益	44	74

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,373	4,688
減価償却費	1,588	1,525
固定資産除却損	102	32
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△20	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4	0
契約損失引当金（△は減少）	182	162
賞与引当金の増減額（△は減少）	△193	△196
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	21
受取利息及び受取配当金	△13	△32
売上債権の増減額（△は増加）	△1,394	△385
棚卸資産の増減額（△は増加）	154	67
仕入債務の増減額（△は減少）	374	△554
未払金の増減額（△は減少）	△1,796	△1,842
その他	622	662
小計	3,956	4,122
利息及び配当金の受取額	13	32
法人税等の支払額	△2,729	△2,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,318
無形固定資産の取得による支出	△13	△71
投資有価証券の取得による支出	△153	△68
関係会社貸付けによる支出	△2,612	△8,928
関係会社貸付金の回収による収入	6,706	13,437
その他の支出	△54	△78
その他の収入	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	2,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△1
自己株式の取得による支出	△691	△686
配当金の支払額	△2,886	△3,001
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△3,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161	453
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324	3,960

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年5月15日付で自己株式1,225,580株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,003百万円減少しました。

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式142,200株を686百万円で取得しました。

（セグメント情報）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに自己株式取得に係る事項の一部変更及び配当予想の修正）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに自己株式取得に係る事項の一部変更及び配当予想の修正について決議しました。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式への投資魅力を高めるとともに、当社の持続的成長をご支援いただける投資家層のさらなる拡大及び流動性の向上を図るものであります。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,089,402株
今回の分割により増加する株式数	47,089,402株
株式分割後の発行済株式総数	94,178,804株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金）（予定）
基準日	2025年9月30日（火）
効力発生日	2025年10月1日（水）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり四半期純利益	30円99銭	34円84銭

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

3. 自己株式取得に係る事項の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、2025年5月8日付で開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載の「取得し得る株式の総数」を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示しています。）

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 <u>1,400,000株</u> （上限）	取得し得る株式の総数 <u>2,800,000株</u> （上限）

【参考】2025年5月8日開催の取締役会において決議した自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 1,400,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：3.0%）

(3) 株式の取得価額の総額 : 50億円（上限）

(4) 取得期間 : 2025年5月22日から2026年4月15日まで

4. 配当予想の修正について

今回の株式分割に伴い、2025年5月8日付で開示いたしました2025年3月期決算短信に記載の2026年3月期の1株当たりの年間配当金に係る予想額を以下のとおり修正いたします。なお、今回の配当予想の修正につきましては、上記の株式分割に伴う修正であるため、1株当たりの予想配当における実質的な変更はありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年5月8日発表)	64円00銭	64円00銭	128円00銭
今回修正予想 (株式分割前換算)	64円00銭 (一)	32円00銭 (64円00銭)	— (128円00銭)
前期実績 (2025年3月期)	60円00銭	64円00銭	124円00銭

（注）1. 2025年9月30日を基準日とする2026年3月期第2四半期末配当は、株式分割前の株式数を基準とします。

2. 2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、今回の株式分割後の株式数を基準とし、年間配当金合計は「一」として記載しております。

5. 株主優待制度の一部変更について

(1) 変更の理由

当社は毎年3月31日最終の株主名簿に記録された株主様に対し、その所有株式数に応じて株主優待を贈呈しておりますが、今回の株式分割に伴い、贈呈基準を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示しています。)

変更前	変更後
保有期間1年以上 かつ 保有株式数 <u>100株以上</u>	保有期間1年以上 かつ 保有株式数 <u>200株以上</u>

※2026年株主優待の概要が確定いたしましたら、以下の当社HPにて開示いたします。

https://okinawa-cellular.jp/ir/status/ir_stock_yutai/

(3) 変更の時期

2025年10月1日

2026年3月31日最終の株主名簿に記載された株主様を対象とした株主優待より適用いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月30日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。